



Title	米国管理下の南西諸島状況雑件 通貨交換問題 (要請・決議) (平良那覇市長他 外務省外交史料館レファレンス番号 : H221541)
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(3)No.2 公開日 : 平成22年12月22日 外務省外交史料館管理番号 : A'3.0.0.7-1(140) CD・DVD番号 : H22-010
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43687
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

平良那霸市長他

大臣秘書官

アメリカ局長

参事官

条約課長

安全保障課長

北米第一課長

通貨切換と要求県民協議会代表団
の福田外務大臣訪問について

46. 10. 16
北米第一課

1. 10月16日午後3時30分 標記陳情団¹¹⁷ 平良那
覇¹¹⁸ 他3名 (別添1 陳情団名のうち、沖縄タイムス¹¹⁹ 上地

社長、琉球新報¹²⁰ 池宮地社長及び同盟玉城¹²¹ 文部
副委員長を除く)は福田外務大臣を来訪(北米第一課

長同席)し、別添2の陳情書を手交の上、(イ)後帰
前であるが早い時期に月への切換を、(ロ)10月9

日の手持ドル貨確認措置のみでは足らざること(法
人等との後の支払いの給付等今後の予算執行困難

GA-5

外務省

2735

等)につき陳情するところがあつた。

2. 前記陳情に対し大臣より、(イ)後帰前の切

換えは極めて困難であり、後帰時における切
換えが最も素直であること、(ロ)後帰前の円

ドル混在は混乱の因となるべきこと等を指
摘した。

以上の他、一行との間に若干のやりとりが
あり会談を了した。

GA-6

外務省

別冊一

1. 那霸市長	平良良松 (局長)
2. 沖繩公社社長	上地一史
3. 琉球新報社長	池宮城秀意
4. 沖繩婦人連合會會長	宮里悦
5. 沖繩教職員組合書記長	福地昭昭
6. 同盟沖繩支部副委員長	金城亭洋
以上 6 名	

通貨切換えと県民の生活補償に関する陳情

去る八月十六日のニクソン大統領のドル防衛の非常事態宣言は世界各国に大きな衝撃を与えた。

沖縄県民は、県民の意志に反して二十六年にわたり、祖国から分断され米国の軍事優先の占領政策におかれた。通貨も施政権者の一方的な都合により、軍票、日円、ドルと数回にわたり切り換えが行なわれ、金融機関も米軍によつて実権が握られてきた。

このよりの政治、経済各分野における専制支配は、対日平和条約第三条によるものであり、日本政府の責任において解決すべきものである。日本政府は沖縄の返還問題が具体化する中で、「通貨問題で県民に損失を与えないようにする」と約束してきた。しかしながら日本政府は、「ドルを日円に切りかえる具体的措置をとる」としてはいない。その裏には県民以外による投機ドルの流入を懸念していると思われ、米軍人の中にはすでにこのよりの考えをもっているのは事実であり、通貨切換がおくれる程被害は大きくなると思われる。ニクソン声明以来十日余りで財界が保持したドルを四十億ドルも買い込み、しかる後に変動相場制へ移行した日本政府の態度は理解できない。二十六年にわたり、廃きよの中から皆々と築きあげた血と汗の結晶の一億ドルと推定される県内の通貨は日本の国力からみれば微々たるものである。政治はすべての国民のためであるものであり、一部の特権階級のためのみあつてはならない。よつてわれわれは日米両政府の責任において次のことの実現をはかるよう強く要請する。

- 一、沖縄の通貨を「ドル対三六〇円」で直ちに日本円に切り換えること。
- 二、為替決済、送金、旅行者の通貨切り換えはすべて「ドル対三六〇円」のレートを保障すること。
- 三、アメリカのドル防衛に伴なつて県民が蒙る一切の損害を保障すること。

一九七一年十月十九日

通貨切換え要求県民協議会

会長 平良良

外務大臣 福田赳夫 殿

